

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細田 順弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長 (氏名) 味村 節夫

TEL 082-291-7415

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	74,913	△3.1	△2,642	—	△913	—	△2,214	—
21年3月期第3四半期	77,318	—	△1,391	—	899	—	△7,715	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△37.68	—
21年3月期第3四半期	△131.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	216,597	176,169	80.8	2,978.33
21年3月期	227,874	177,345	77.3	2,997.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 175,059百万円 21年3月期 176,202百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	11.50	—		
22年3月期 (予想)				10.00	21.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△7.8	△600	—	1,700	△66.7	△900	—	△15.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	65,138,117株	21年3月期	65,138,117株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,360,369株	21年3月期	6,359,152株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	58,778,204株	21年3月期第3四半期	58,782,529株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した業績予想数値は、平成21年10月30日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成22年1月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は上記予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	106,000	△8.9	△500	—	1,700	△65.2	△900	—	△15	31

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少や厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気は依然として厳しい状況にありました。

こうした中で、建設業界においては公共投資が堅調に推移したものの、住宅投資の減少、企業収益の減少を背景とした設備投資の大幅な減少などにより、受注競争が一段と激化する厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは受注高の確保に向け、創立65周年を記念したエコ・キャンペーンを実施するなど積極的な営業活動の展開と原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりましたが、価格競争が一層激化したことにより売上高が伸び悩み、加えて採算性も低下することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高749億1千3百万円（前年同期比3.1%減、前年同期は773億1千8百万円）、営業損失26億4千2百万円（前年同期は営業損失13億9千1百万円）、経常損失9億1千3百万円（前年同期は経常利益8億9千9百万円）となりました。

また、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失として計上した結果、四半期純損失は22億1千4百万円（前年同期は四半期純損失77億1千5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は2,165億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億7千7百万円の減少となりました。主なものは、現金預金の減少36億6千4百万円、有価証券の減少10億3千7百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少102億7千8百万円であります。

負債は404億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億1百万円の減少となりました。主なものは、支払手形・工事未払金等の減少74億1千9百万円、退職給付引当金の減少17億6千5百万円であります。

純資産は1,761億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円の減少となりました。主なものは、利益剰余金の減少34億7千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加23億3千6百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、景気の持ち直し傾向が続くとみられるものの、設備投資の減少など引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況のなかで、建設業界においては益々厳しい状況下での受注競争を強いられることが予想されます。

当社は、このような状況のもと、ビルや住宅などのリニューアル・リフォーム工事や太陽光発電設備など環境関連工事をお客様に積極的に提案し受注の確保・拡大を図るとともに、これまで以上に採算性の向上に向けた原価低減を徹底し、利益の確保に取り組む所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成22年1月27日に公表した数値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

「法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法」

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る売上高は18億3千6百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ1億3千6百万円減少しております。

